

JILPT 調査シリーズ

No.38

2007年7月

経営環境の変化の下での人事戦略と 勤労者生活に関する実態調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No. 38
2007 年

経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構では、経営環境の変化等に伴い、企業経営が変化するなかで、企業の雇用管理等にどのような動きが生じているか、またそれが勤労者の働き方や暮らし方にどのような影響を及ぼしているか、その実態と課題について明らかにすることを目的として、2007年1月に「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」を実施した。

本調査は、全国の企業10,000社とそこで働く正規従業員100,000人を対象とする大規模なものである。企業調査では、企業経営と人材マネジメント、労働時間の現状、仕事と生活の調和のための取り組み状況等を尋ね、従業員調査では、賃金制度、労働時間、仕事への満足感と家庭生活等を尋ねるなど、調査内容は多岐にわたっている。

本報告書は、この調査結果をとりまとめたものである。企業調査及び従業員調査の主な調査結果を図表等で紹介するとともに、企業や従業員の属性別の詳細なクロス集計結果を資料として掲載した。

調査にご協力いただいた皆様には、この場を借りて篤く御礼申し上げます。

本報告書が、関係各方面で広く活用していただくことができれば幸いである。

2007年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小 野 旭

目 次

第1章 調査要綱

1 調査の趣旨	3
2 調査の概要	3

第2章 調査結果

第1節 企業経営と人材マネジメント〔企業調査〕	7
1 重視する経営課題	7
2 利害関係者	8
(1) 経営において重視する利害関係者	8
(2) 株主を重視する理由及び株主重視による変化	10
(3) 発言力が強い利害関係者	12
3 市場競争力を高めるために重視すること	14
4 人材マネジメントに対する経営方針の影響	15
5 重視する人材マネジメントの方針	17
(1) 人材活用・確保について重視する項目	17
(2) 賃金や処遇に反映させる要素について重視する項目	20
(3) 人材育成やキャリア形成について重視する項目	21
(4) 福利厚生・社内コミュニケーションについて重視する項目	23
第2節 賃金及び賃金制度〔企業調査・従業員調査〕	25
1 賃金制度の見直し（企業調査・従業員調査）	25
(1) 賃金制度の見直し（企業調査・従業員調査）	25
① 企業調査	25
② 従業員調査	27
(2) 賃金制度の見直しに対する評価等（企業調査）	29
① 賃金制度の見直しに対する評価	29
② うまくいかなかった理由・今後の改善の方策	31
2 目標管理制度の導入（企業調査・従業員調査）	32
(1) 企業調査	32
(2) 従業員調査	35
3 賃金の決定方法（企業調査・従業員調査）	37
(1) 基本給の決定要素	37

① 企業調査	37
② 従業員調査	39
(2) 特別給のウエイト及び決定方法	43
① 企業調査	43
② 従業員調査	47
4 賃金制度に対する従業員の意識（従業員調査）	50
第3節 勤労者生活の現状等〔企業調査・従業員調査〕	54
1 労働時間（企業調査・従業員調査）	54
(1) 長時間労働（企業調査）	54
① 長時間労働を行う者の割合の変化	54
② 長時間労働者が発生する要因	56
③ 長時間労働者がもたらす影響	58
(2) 労働時間の現状（従業員調査）	59
① 週当たり労働時間	59
② 残業や深夜・休日出勤	60
2 有給休暇（従業員調査）	62
(1) 有給休暇の取得状況	62
(2) 取得した理由、取得しなかった理由	66
(3) 取得状況に対する満足度	70
3 職業生活で不安や悩みに感じていること（従業員調査）	72
4 健康維持のための取組（企業調査・従業員調査）	75
(1) 企業調査	75
(2) 従業員調査	75
第4節 仕事と生活の調和等〔企業調査・従業員調査〕	78
1 仕事と生活の現状（従業員調査）	78
(1) 仕事と生活の優先度	78
(2) 仕事と生活の優先度に関する希望	80
(3) 仕事と生活の調和	85
(4) 仕事と生活の調和がとれていないと感じる理由	87
(5) 仕事と生活の調和の支障になっている点	89
2 仕事と生活の調和を図るための制度（企業調査・従業員調査）	95
(1) 仕事と生活の調和を図るための制度の有無	95
① 企業調査	95

② 従業員調査	97
(2) 仕事と生活の調和を図るための制度の効果	99
① 企業調査	99
② 従業員調査	99
3 仕事の満足度と就業意欲（従業員調査）	100
(1) 仕事の満足度	100
(2) 就業意欲	101

資 料

調査票（企業調査）	111
調査票（従業員調査）	129
付属統計表（企業調査）	145
付属統計表（従業員調査）	249

※ 補論として、①企業の経営課題及び重視する人材マネジメントが経常利益に与える影響、②賃金制度等が従業員の満足度に与える影響、③賃金制度等が従業員の意欲に与える影響についてロジスティック回帰分析を行った。（別冊）

